

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,114,199	3,017,651	4,179,370
経常利益 (千円)	317,410	276,265	406,958
四半期(当期)純利益 (千円)	199,240	174,163	244,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,240	174,163	244,234
純資産額 (千円)	3,242,694	3,308,858	3,287,688
総資産額 (千円)	3,821,605	3,795,102	3,901,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.07	34.15	47.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.9	87.2	84.3

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.17	18.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済財政政策や日銀の金融緩和政策などを背景に、円安・株高傾向により、輸出企業を中心に業績も回復基調を示すとともに、設備投資の改善、雇用情勢の好転など、全体的に緩やかな景気回復が続きました。その一方、急激な円安による輸入原材料費の高騰やそれに伴う物価上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービス・ビッグデータ関連ビジネスの市場拡大など、業界全体としては追い風とも言える事業環境になりつつあります。当社グループの主力事業であるERP導入業務におきましても、企業収益の改善に伴うITへの投資意欲回復により改善されてくるものと予想する一方、顧客からの短納期化、低コストかつ高品質化への要求は更に高まっており、受注競争も激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ビッグデータ関連の市場拡大を背景に、将来的に事業拡大・収益貢献を見据えた人材の採用を積極的に行うとともに、多様化する顧客ニーズに対応するべく社員の人間力・技術力の向上に努めてまいりました。また、大型案件の延期等による受注減をカバーするべく、既存顧客の深耕による新規案件の獲得と新規顧客の開拓に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,017,651千円（前年同期比3.1%減）、営業利益260,563千円（同15.3%減）、経常利益276,265千円（同13.0%減）、四半期純利益174,163千円（同12.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、106,138千円(2.7%)減少し、3,795,102千円となりました。これは主に現金及び預金が598,831千円、ソフトウェア仮勘定が71,038千円増加し、売掛金が74,791千円、有価証券が701,172千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、127,307千円(20.7%)減少し、486,243千円となりました。これは主に未払法人税等が88,382千円、未払消費税等が13,680千円、受注損失引当金が9,355千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、21,169千円(0.6%)増加し、3,308,858千円となりました。これは主に利益剰余金が21,169千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29,895千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	5,100,000	-	562,520	-	212,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,500	50,985	
単元未満株式	普通株式 1,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,100,000		
総株主の議決権		50,985	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿3-20- 2東京オペラシティタワー 32階	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,543	1,924,375
売掛金	952,821	878,030
有価証券	701,172	-
仕掛品	3,948	18,444
貯蔵品	1,938	1,373
前払費用	39,194	30,352
繰延税金資産	46,759	21,394
その他	15,012	34,190
流動資産合計	3,086,392	2,908,160
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,326	99,130
減価償却累計額	45,218	34,517
建物附属設備（純額）	26,107	64,613
工具、器具及び備品	36,629	33,980
減価償却累計額	30,899	26,917
工具、器具及び備品（純額）	5,730	7,062
建設仮勘定	-	7,855
有形固定資産合計	31,837	79,531
無形固定資産		
ソフトウェア	11,113	6,179
ソフトウェア仮勘定	23,208	94,246
その他	73	36
無形固定資産合計	34,395	100,463
投資その他の資産		
投資有価証券	410,000	410,000
関係会社株式	20,090	20,090
長期前払費用	35,783	34,578
繰延税金資産	52,229	47,942
敷金及び保証金	204,622	151,756
保険積立金	15,292	25,867
その他	10,596	16,711
投資その他の資産合計	748,614	706,946
固定資産合計	814,847	886,941
資産合計	3,901,240	3,795,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,539	107,919
未払金	42,322	48,587
未払費用	36,132	37,448
未払法人税等	98,787	10,405
未払消費税等	53,077	39,397
品質保証引当金	42,218	41,024
受注損失引当金	9,355	-
賞与引当金	12,174	5,019
資産除去債務	17,640	-
その他	33,954	33,642
流動負債合計	471,202	323,444
固定負債		
長期未払金	127,732	125,504
繰延税金負債	-	78
資産除去債務	14,616	37,215
固定負債合計	142,349	162,799
負債合計	613,551	486,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,520
利益剰余金	2,512,807	2,533,977
自己株式	159	159
株主資本合計	3,287,688	3,308,858
純資産合計	3,287,688	3,308,858
負債純資産合計	3,901,240	3,795,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,114,199	3,017,651
売上原価	2,153,351	2,065,589
売上総利益	960,848	952,062
販売費及び一般管理費	653,235	691,499
営業利益	307,613	260,563
営業外収益		
受取利息	1,193	854
有価証券利息	6,004	6,356
その他	2,599	8,490
営業外収益合計	9,797	15,702
経常利益	317,410	276,265
特別利益		
保険解約返戻金	13,432	1,491
特別利益合計	13,432	1,491
特別損失		
固定資産除却損	2,778	714
保険解約損	2,122	199
特別損失合計	4,901	913
税金等調整前四半期純利益	325,941	276,843
法人税、住民税及び事業税	125,690	72,950
法人税等調整額	1,010	29,730
法人税等合計	126,700	102,680
少数株主損益調整前四半期純利益	199,240	174,163
少数株主利益	-	-
四半期純利益	199,240	174,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,240	174,163
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	199,240	174,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,240	174,163
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
長期未払金	127,732千円	125,504千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	17,936千円	16,170千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	170,000	100 (33.33)	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

これに伴い、1株当たり配当額は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に表記しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	152,993	30	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円07銭	34円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	199,240	174,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	199,240	174,163
普通株式の期中平均株式数(株)	5,099,844.55	5,099,775.00

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。